様式第10

中小企業等経営強化法第7条の規定に係る確認書

番　　号
年　　月　　日

会　社　所　在　地
会　　社　　名
役職・代表者の氏名　　殿

都道府県知事　　印

年　月　日付けの下記の確認申請について、中小企業等経営強化法第7条の規定に基づき確認します。

記

1　個人の氏名及び住所
2　取得株式数　　株
3　払込金額　　1株　　円
4　払込金額の総額　　円
5　払込期日（又は成立の日）　　年　　月　　日
6　中小企業等経営強化法施行規則第10条第1項第1号又は第2号及び第3号に該当すること

（備考）　用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

（記載要領）

1　個人の氏名及び住所

株式を個人が民法組合等（民法第667条第1項に規定する組合契約によって成立する組合又は投資事業有限責任組合契約に関する法律第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合をいう。以下同じ。）を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の名称及び所在地並びに当該民法組合等の業務の執行を委任される組合員（投資事業有限責任組合にあっては無限責任組合員）の名称及び所在地並びに当該個人の出資価額割合を追記する。

2　取得株式数

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合にあっては、当該取得に係る全ての民法組合等の取得株式数を追記する。

4　払込金額の総額

株式を個人が民法組合等を通じて取得した場合は、当該取得に係る全ての民法組合等の出資の総額を追記する。

6　中小企業等経営強化法施行規則第10条第1項第1号又は第2号及び第3号に該当すること

中小企業等経営強化法施行規則第10条第1項の規定に係る都道府県知事の確認を受けていない場合及び同規則第12条第1項の規定に係る都道府県知事の確認を行わない場合には、取り消し線を引く。